

iFreeNEXT NASDAQ次世代50

運用報告書（全体版） 第5期

（決算日 2026年1月13日）

（作成対象期間 2025年1月15日～2026年1月13日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2021年1月13日）	
運用方針	投資成果をNASDAQ Q-50指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンドの受益証券
	NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。） ロ. 米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建） ハ. ETF（上場投資信託証券） ニ. ETN（上場投資証券） ホ. 米国の株価指数先物取引
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、NASDAQ Q-50指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NASDAQ Q-50指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率					
1期末(2022年1月12日)	円 10,604	円 0	% 6.0	10,677	% 6.8	% 84.4	% -	% 2.9	% 9.3	百万円 2,848
2期末(2023年1月12日)	9,590	0	△ 9.6	9,715	△ 9.0	92.6	-	2.1	3.1	2,805
3期末(2024年1月12日)	11,079	0	15.5	11,296	16.3	95.0	-	1.0	2.3	2,468
4期末(2025年1月14日)	15,174	0	37.0	15,514	37.3	91.3	-	4.3	-	2,858
5期末(2026年1月13日)	18,199	0	19.9	18,712	20.6	95.6	-	2.2	-	3,113

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NASDAQ Q-50指数 (税引後配当込み、円ベース) は、NASDAQ Q-50指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

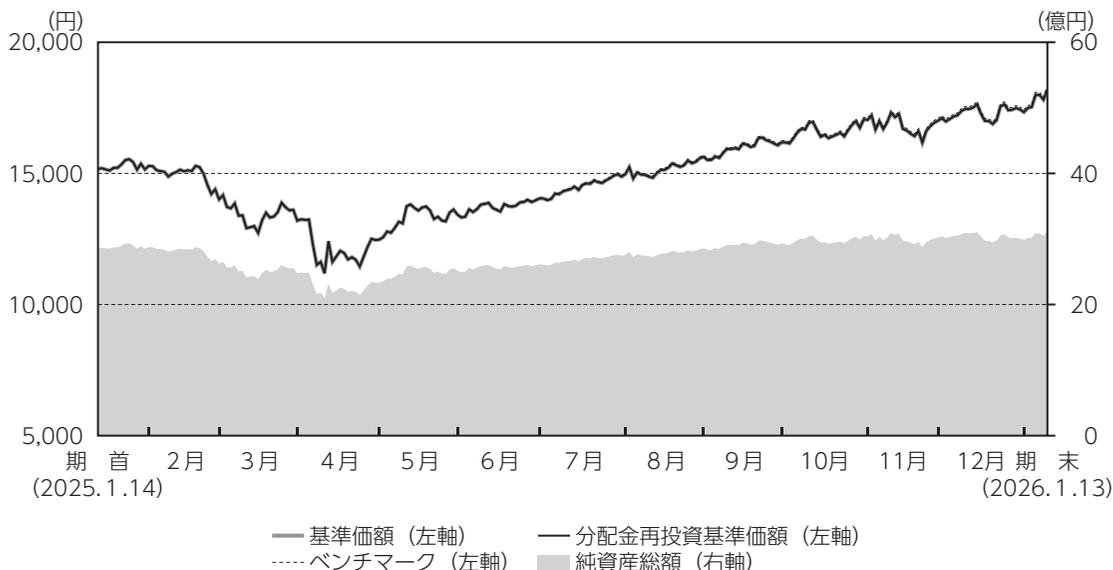
(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社 (以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。) によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ Q-50 Index[®]の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社 (「ライセンサー」) との関係は、Nasdaq[®]およびNASDAQ Q-50 Indexの登録商標ならびに株式会社のある一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ Q-50 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ Q-50 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ Q-50 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ Q-50 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ Q-50 Indexまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはNASDAQ Q-50指数（税引後配当込み、円ベース）です。

■基準価額・騰落率

期首：15,174円

期末：18,199円（分配金0円）

騰落率：19.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド」の受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや、米ドル為替相場が対円で上昇（円安）したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		NASDAQ Q - 50 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 比	投 資 証 券 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
(期首)2025年 1 月14日	円 15,174	% -	15,514	% -	% 91.3	% -	% 4.3	% -
1 月末	15,285	0.7	15,634	0.8	91.5	-	4.3	-
2 月末	14,007	△ 7.7	14,333	△ 7.6	91.9	-	3.9	-
3 月末	13,197	△13.0	13,516	△12.9	90.9	-	4.4	-
4 月末	12,473	△17.8	12,770	△17.7	91.0	-	4.5	-
5 月末	13,431	△11.5	13,759	△11.3	90.9	-	4.6	-
6 月末	14,043	△ 7.5	14,393	△ 7.2	91.4	-	4.3	-
7 月末	14,970	△ 1.3	15,352	△ 1.0	91.5	-	4.1	-
8 月末	15,630	3.0	16,035	3.4	92.2	-	3.9	-
9 月末	16,186	6.7	16,614	7.1	93.1	-	3.2	-
10月末	17,040	12.3	17,502	12.8	94.6	-	2.7	-
11月末	17,008	12.1	17,479	12.7	95.0	-	2.6	-
12月末	17,334	14.2	17,818	14.8	96.5	-	1.8	-
(期末)2026年 1 月13日	18,199	19.9	18,712	20.6	95.6	-	2.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.1.15~2026.1.13)

■米国株式市況

米国株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレの沈静化や良好な企業決算などが好感されて上昇しました。2025年2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、史上最高値を更新しました。11月に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月には、F R Bの利下げ決定や流動性供給の開始などを好感して上昇し、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円でやや上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月は、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月は、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。当作成期末にかけては、米ドル円は方向感に欠ける動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2025.1.15~2026.1.13)

■当ファンド

「NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、連動債券（米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建））も一部利用し、株式組入比率（連動債券を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

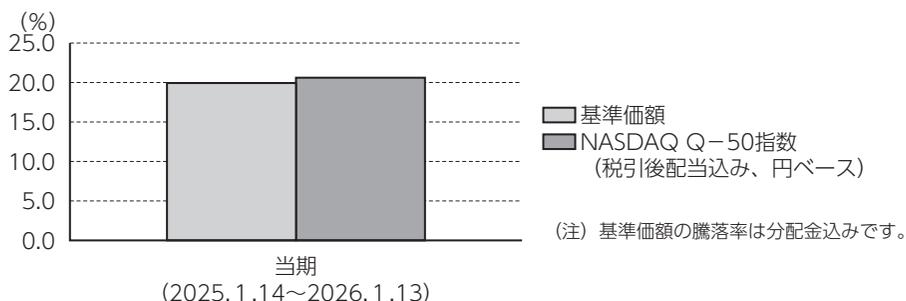
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	NASDAQ Q-50指数（税引後配当込み、円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は20.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は19.9%となりました。運用管理費用およびマザーファンドにおける売買委託手数料や保管費用等のコスト負担が、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはNASDAQ Q-50指数（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2025年1月15日 ～2026年1月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,199

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.1.15~2026.1.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0.494%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,996円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.236)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.236)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.022)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
そ の 他 費 用	7	0.043	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	84	0.563	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

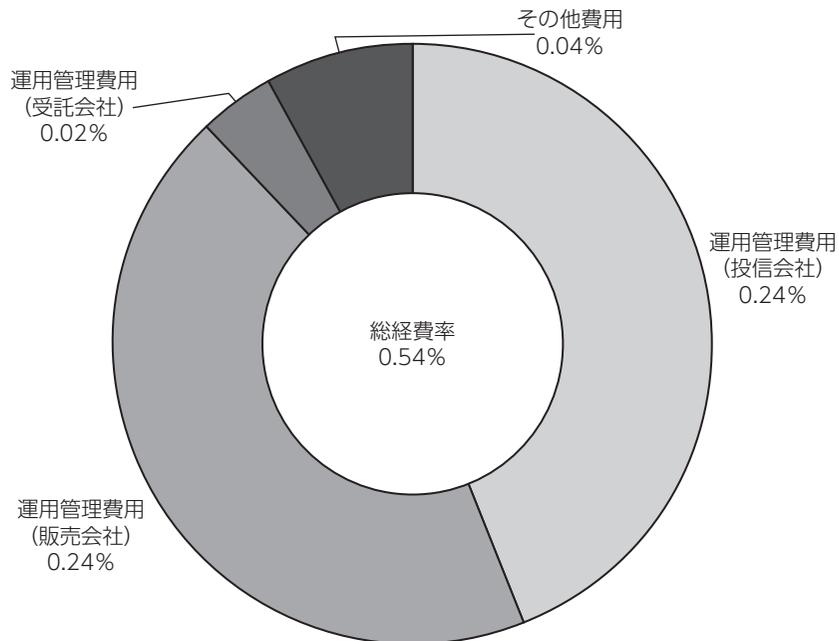
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	65,032	96,704	243,089	390,620

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
	NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,772,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,551,401千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	1,846,165	1,668,108	3,113,190	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド	3,113,190	99.4
コール・ローン等、その他	18,580	0.6
投資信託財産総額	3,131,771	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.28円です。

(注3) NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,056,130千円)の投資信託財産総額(3,142,234千円)に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,131,771,075円
コール・ローン等	13,472,260
NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド(評価額)	3,113,190,565
未収入金	5,108,250
(B) 負債	18,168,544
未払解約金	10,788,035
未払信託報酬	7,259,604
その他未払費用	120,905
(C) 純資産総額(A - B)	3,113,602,531
元本	1,710,841,827
次期繰越損益金	1,402,760,704
(D) 受益権総口数	1,710,841,827口
1万口当り基準価額(C / D)	18,199円

* 期首における元本額は1,883,841,088円、当作成期間中における追加設定元本額は271,200,549円、同解約元本額は444,199,810円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,199円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,537円
受取利息	30,537
(B) 有価証券売買損益	528,833,638
売買益	579,509,676
売買損	△ 50,676,038
(C) 信託報酬等	△ 13,796,606
(D) 当期損益金(A + B + C)	515,067,569
(E) 前期繰越損益金	661,965,101
(F) 追加信託差損益金	225,728,034
(配当等相当額)	(137,297,776)
(売買損益相当額)	(88,430,258)
(G) 合計(D + E + F)	1,402,760,704
次期繰越損益金(G)	1,402,760,704
追加信託差損益金	225,728,034
(配当等相当額)	(137,297,776)
(売買損益相当額)	(88,430,258)
分配準備積立金	1,177,032,670

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,157円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	515,038,412
(c) 収益調整金	225,728,034
(d) 分配準備積立金	661,965,101
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,402,760,704
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,402,760,704
(h) 受益権総口数	1,710,841,827口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2026年1月13日）

（作成対象期間 2025年1月15日～2026年1月13日）

NASDAQ Q-50インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

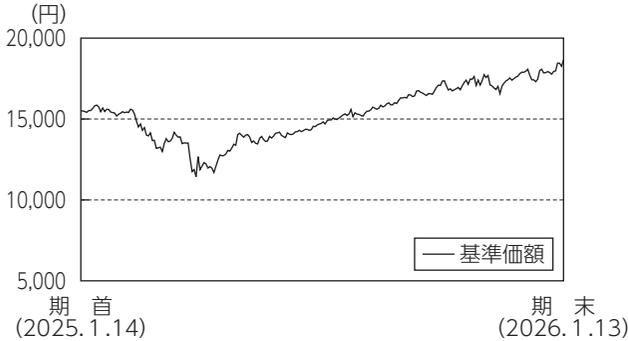
運用方針	投資成果をNASDAQ Q-50指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。） ロ. 米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建） ハ. ETF（上場投資信託証券） ニ. ETN（上場投資証券） ホ. 米国の株価指数先物取引
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		NASDAQ Q-50 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首)2025年 1 月14日	円	%		%	%	%	%	%
	15,482	—	15,514	—	91.4	—	4.3	—
1 月末	15,599	0.8	15,634	0.8	91.5	—	4.3	—
2 月末	14,300	△ 7.6	14,333	△ 7.6	91.9	—	3.9	—
3 月末	13,479	△ 12.9	13,516	△ 12.9	90.9	—	4.4	—
4 月末	12,745	△ 17.7	12,770	△ 17.7	91.1	—	4.5	—
5 月末	13,730	△ 11.3	13,759	△ 11.3	90.9	—	4.6	—
6 月末	14,361	△ 7.2	14,393	△ 7.2	91.4	—	4.3	—
7 月末	15,316	△ 1.1	15,352	△ 1.0	91.5	—	4.1	—
8 月末	15,998	3.3	16,035	3.4	92.2	—	3.9	—
9 月末	16,574	7.1	16,614	7.1	93.1	—	3.2	—
10 月末	17,456	12.8	17,502	12.8	94.6	—	2.7	—
11 月末	17,430	12.6	17,479	12.7	95.0	—	2.6	—
12 月末	17,772	14.8	17,818	14.8	96.6	—	1.8	—
(期末)2026年 1 月13日	18,663	20.5	18,712	20.6	95.6	—	2.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NASDAQ Q-50指数(税引後配当込み、円ベース)は、NASDAQ Q-50指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,482円 期末：18,663円 騰落率：20.5%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや、米ドル為替相場が対円で上昇(円安)したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレの沈静化や良好な企

業決算などが好感されて上昇しました。2025年2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。さらに、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してFRB(米国立連準備制度理事会)の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のFRBの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI(人工知能)・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、史上最高値を更新しました。11月

に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月には、FRBの利下げ決定や流動性供給の開始などを好感して上昇し、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円でやや上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月は、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月は、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。当作成期末にかけては、米ドル円は方向感に欠ける動きとなりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に、連動債券（米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建））も一部利用し、株式組入比率（連動債券を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率20.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は20.5%となりました。

売買委託手数料や保管費用等のコスト負担が、かい離要因としてあげられます。

*ベンチマークはNASDAQ Q-50指数（税引後配当込み、円ベース）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 1,843.4 (18.94)	千アメリカ・ドル 15,343 (-)	百株 2,149.86	千アメリカ・ドル 16,241

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

国	社債券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	社債券	130,559	212,917 (-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
COREWEAVE INC CLASS A (アメリカ)	5.677	102,601	18,073	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PLC (アイルランド)	3.58	152,803	42,682
RIVIAN AUTOMOTIVE INC CLASS A (アメリカ)	35.48	97,667	2,752	WESTERN DIGITAL CORP (アメリカ)	5.85	149,286	25,519
THOMSON REUTERS CORP (カナダ)	3.211	90,141	28,072	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC (アメリカ)	2.182	135,615	62,151
KIMBERLY CLARK CORP (アメリカ)	4.876	89,741	18,404	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC (アメリカ)	0.825	115,895	140,479
ASTERA LABS INC (アメリカ)	2.482	88,768	35,765	FERROVIAL (オランダ)	11.085	113,603	10,248
FISERV INC (アメリカ)	7.987	84,967	10,638	THOMSON REUTERS CORP (カナダ)	3.211	97,588	30,391
FERROVIAL (オランダ)	11.085	80,933	7,301	INSMED INC (アメリカ)	2.939	80,444	27,371
SANDISK CORP (アメリカ)	2.153	80,095	37,201	TRIP COM GROUP ADR LTD (ケイマン諸島)	6.263	68,997	11,016
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	2.542	63,934	25,151	SUMMIT THERAPEUTICS INC (アメリカ)	22.125	63,903	2,888
SUMMIT THERAPEUTICS INC (アメリカ)	22.125	63,915	2,888	DRAFTKINGS INC CLASS A (アメリカ)	8.254	45,333	5,492

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公社債

(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
Harp Issuer PLC 2027/2/16 (ユーロ円債)		130,559	Harp Issuer PLC 2027/2/16 (ユーロ円債)		212,917

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FIRST SOLAR INC	17.6	15.5	368	58,347	情報技術
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	8.02	-	-	-	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	-	16.39	342	54,229	一般消費・サービス
DOLLAR TREE INC	-	30.14	413	65,471	生活必需品
ALLIANT ENERGY CORP	42.19	-	-	-	公益事業
CH ROBINSON WORLDWIDE INC	-	17.06	294	46,590	資本財・サービス
ZILLOW GROUP INC CLASS A	8.93	-	-	-	不動産
MANHATTAN ASSOCIATES INC	10.04	-	-	-	情報技術
SS AND C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	40.72	35.24	302	47,935	資本財・サービス
UNITED THERAPEUTICS CORP	7.34	6.22	300	47,491	ヘルスケア
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	21.2	-	-	-	ヘルスケア
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	16.58	-	-	-	資本財・サービス
CDW CORP	-	18.8	250	39,725	情報技術
ALIGN TECHNOLOGY INC	12.27	-	-	-	ヘルスケア
CASEYS GENERAL STORES INC	-	5.37	323	51,206	生活必需品
ZILLOW GROUP INC CLASS C	28.44	-	-	-	不動産
EXPEDIA GROUP INC	20.19	16.9	492	77,982	一般消費・サービス
INSULET CORP	11.53	10.16	283	44,794	ヘルスケア
SUPER MICRO COMPUTER INC	96.27	86.22	259	41,104	情報技術
FISERV INC	-	78.51	535	84,749	金融
NEBIUS NV CLASS A	-	31.51	338	53,529	情報技術
HOLOGIC INC	37.31	-	-	-	ヘルスケア
KIMBERLY CLARK CORP	-	47.93	471	74,551	生活必需品
NETAPP INC	33.42	28.61	306	48,467	情報技術
LUMENTUM HOLDINGS INC	-	10.24	348	55,085	情報技術
JD.COM INC-ADR	78.66	-	-	-	一般消費・サービス
ARGENX SE ADR	5.3	4.2	334	52,916	ヘルスケア
FOX CORP CLASS B	38.73	34.02	227	35,942	コミュニケーション・サービス
FOX CORP CLASS A	36.36	30.09	222	35,224	コミュニケーション・サービス
ZOOM COMMUNICATIONS INC CLASS A	43.09	38.36	332	52,671	情報技術
DOCUSIGN INC	33.37	-	-	-	情報技術
CYBER ARK SOFTWARE LTD	-	7.29	333	52,714	情報技術
MONGODB INC CLASS A	-	11.75	491	77,774	情報技術
MODERNA INC	63.27	-	-	-	ヘルスケア
GEN DIGITAL INC	101.31	-	-	-	情報技術
BIONTECH SE ADR	16.14	14.6	149	23,612	ヘルスケア
STEEL DYNAMICS INC	25.03	21.09	357	56,531	素材
AFFIRM HOLDINGS INC CLASS A	44.7	41.79	319	50,528	金融
ON SEMICONDUCTOR CORP	-	58.12	341	54,045	情報技術
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PLC	34.78	-	-	-	情報技術
ICON PLC	13.57	-	-	-	ヘルスケア
TERADYNE INC	26.78	22.62	507	80,327	情報技術
VERISIGN INC	15.8	13.39	332	52,700	情報技術
RIVIAN AUTOMOTIVE INC CLASS A	-	176.49	337	53,495	一般消費・サービス
ULTA BEAUTY INC	7.75	6.48	428	67,846	一般消費・サービス
TRACTOR SUPPLY	87.82	76.32	386	61,221	一般消費・サービス
GRAB HOLDINGS LTD CLASS A	642.65	572.66	280	44,323	資本財・サービス

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	54.07	46.76	539	85,328	資本財・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP CLASS A	8.48	-	-	-	情報技術
WESTERN DIGITAL CORP	56.84	-	-	-	情報技術
GLOBALFOUNDRIES INC	-	80.15	319	50,605	情報技術
DRAFTKINGS INC CLASS A	80.17	-	-	-	一般消費・サービス
NEWS CORP CLASS B	31.2	-	-	-	コミュニケーション・サービス
NEWS CORP CLASS A	62.29	-	-	-	コミュニケーション・サービス
EXPAND ENERGY CORP	37.99	34.4	353	55,994	エネルギー
NATERA INC	21.7	19.93	469	74,273	ヘルスケア
LIBERTY MEDIA LIBERTY LIVE SERIES	10.46	-	-	-	コミュニケーション・サービス
LIBERTY MEDIA LIBERTY LIVE SERIES	4.2	-	-	-	コミュニケーション・サービス
LIBERTY MEDIA FORMULA ONE SERIES C	36.54	32.3	292	46,303	コミュニケーション・サービス
LIBERTY MEDIA FORMULA ONE SERIES A	3.94	3.46	28	4,535	コミュニケーション・サービス
NUTANIX INC CLASS A	44.04	-	-	-	情報技術
COOPER INC	32.74	-	-	-	ヘルスケア
TRIP COM GROUP ADR LTD	60.99	-	-	-	一般消費・サービス
ASTERA LABS INC	26.08	24.39	420	66,619	情報技術
FTAI AVIATION LTD	16.86	-	-	-	資本財・サービス
SANDISK CORP	-	21.17	824	130,436	情報技術
FLEX LTD	-	53.41	331	52,531	情報技術
ELBIT SYSTEMS LTD	-	6.69	479	75,926	資本財・サービス
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD	-	24.99	390	61,732	情報技術
COREWEAVE INC CLASS A	-	55.81	501	79,440	情報技術
TALEN ENERGY CORP	-	6.6	243	38,550	公益事業
LIBERTY LIVE HOLDINGS INC SERIES A	-	3.69	30	4,769	一般消費・サービス
LIBERTY LIVE HOLDINGS INC SERIES C	-	9.21	76	12,141	一般消費・サービス
ILLUMINA INC	26.07	22.07	321	50,844	ヘルスケア
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	18.08	15.5	294	46,613	情報技術
INCYTE CORP	-	28.35	301	47,712	ヘルスケア
EBAY INC	78.75	65.28	609	96,402	一般消費・サービス
TRIMBLE INC	40.15	34.36	277	43,943	情報技術
BIOPEN INC	-	21.19	393	62,259	ヘルスケア
PTC INC	19.75	17.25	295	46,806	情報技術
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,498.55 56銘柄	2,211.03 54銘柄	18,807 <95.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	103,000	68,186	2.2	-	-	-	2.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

(3) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	当 期		期 末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普通社債券	Harp Issuer PLC	-	103,000	68,186	2027/02/16

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,976,905	94.7
公社債	68,186	2.2
コール・ローン等、その他	97,142	3.1
投資信託財産総額	3,142,234	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,056,130千円)の投資信託財産総額(3,142,234千円)に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,226,294,360円
コール・ローン等	96,514,022
株式(評価額)	2,976,905,920
公社債(評価額)	68,186,000
未収入金	84,472,860
未収配当金	215,558
(B) 負債	113,022,407
未払金	107,914,157
未払解約金	5,108,250
(C) 純資産総額(A-B)	3,113,271,953
元本	1,668,108,324
次期繰越損益金	1,445,163,629
(D) 受益権総口数	1,668,108,324口
1万口当り基準価額(C/D)	18,663円

* 期首における元本額は1,846,165,431円、当作成期間中における追加設定元本額は65,032,389円、同解約元本額は243,089,496円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

iFreeNEXT NASDAQ 次世代50 1,668,108,324円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,663円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,685,409円
受取配当金	16,835,066
受取利息	850,343
(B) 有価証券売買損益	532,295,426
売買益	955,677,656
売買損	△ 423,382,230
(C) その他費用	△ 972,405
(D) 当期損益金(A+B+C)	549,008,430
(E) 前期繰越損益金	1,012,014,182
(F) 解約差損益金	△ 147,531,404
(G) 追加信託差損益金	31,672,421
(H) 合計(D+E+F+G)	1,445,163,629
次期繰越損益金(H)	1,445,163,629

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ Q-50 Index[®]の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社（「ライセンサー」）との関係は、Nasdaq[®]およびNASDAQ Q-50 Indexの登録商標ならびに株式会社のある一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ Q-50 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ Q-50 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ Q-50 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ Q-50 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ Q-50 Indexまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。